高知県知事免許　新規（法人業者）＊免許申請に必要な書類等

◎書類はこの順にそろえ、提出してください。

正本１通、副本（コピー）１通　を協会へご提出下さい。

	書類の名称	説明	関係機関等
1	免許申請書（第一面～第五面）	住所は、番地・号まで記入。　＊の所は記入しない	
2	宅地建物取引業経歴書 〔添付書類（１）〕 （第一面、第二面）	期間は直近５年間。 注意（千円単位）実績がなければ合計欄に“０”記入 事業期間が添付書類の「貸借対照表及び損益計算書」及び「法人税の納税証明書」の事業期間と一致しているか確認して下さい。 なお、過去５年間事業の実績が全くない場合は、その理由書と今後の事業計画書を添付して下さい。	
3	誓　約　書〔添付書類（２）〕		
4	略　歴　書〔添付書類（3）〕	代表者、役員（取締役、監査役、理事、監事、執行役等）、政令使用人 最終学歴の記入は不要です。※同一人が２職以上兼ねる場合は１枚で可 「従事した職務内容」は、現在に至るまでの会社名と勤務内容（代表者・取締役・監査役・営業・経理・総務等）を記入。	
5	専任の宅地建物取引士設置証明書 〔添付書類（4）〕	従事する者の数に専任宅建士含む	
6	相談役及び顧問、５%以上の株主又は出資者の名簿 〔添付書類（6）〕第一面、第二面〕	株主等（5/100 以上の株式を有する者又は 5/100 以上の額に相当する出資をしている者）	
7	事務所を使用する権原に 関する書面〔添付書類（7）〕	・賃貸借による自動更新となっている場合は、「自動更新」と付記すること ・申請書に記載した所在地と登記簿謄本の表示が異なる場合は、所在地の下に（　）書で記入すること	
8	略　歴　書〔添付書類（8）〕	専任宅建士、相談役、顧問 最終学歴の記入は不要です。※同一人が２職以上兼ねる場合は１枚で可 「従事した職務内容」は、現在に至るまでの会社名と勤務内容（代表者・取締役・監査役・営業・経理・総務等）を記入。	
9	代表者等の連絡先に関する調書 〔添付書類（9）〕		
10	宅地建物取引業に従事する者の名簿〔添付書類（10）〕	営業に従事する者だけでなく、宅建業に係る一般管理者部門に属する者や補助的事務に従事する者も含めること	
↓　各自で手配していただく書類			
11	登記されていないことの証明書	役員（取締役、監査役、理事、相談役、顧問、監事、執行役等） 代表者、政令使用人	法務局へ申請
12	身分証明書（本籍地の市町村発行）	役員（取締役、監査役、理事、相談役、顧問、監事、執行役等） 代表者、政令使用人	本籍地のある 市町村役場発行
13	取引士証のコピー	専任宅建士全員　（両面コピー）	
14	事務所の案内図	概略図又は住宅地図のコピー	
15	事務所の写真	全景・入り口付近・内部	添付台紙に貼って下さい。
16	貸借対照表及び損益計算書	直前１年分（原本証明したもの） 表紙には、社名・代表者名・日付に「原本と相違ありません。」と記入して下さい（証明印は不要）	
17	法人税の納税証明書（様式その１）	法人税の納付証明書　１年分 法人税の申請直前の事業年度における納付すべき額及び納付済額を証明したもの	税務署 （様式１のその１）
18	商業登記簿謄本又は法人登記簿謄本	履歴の記載がされているもの（履歴事項全部証明書）	法務局　支局等
20	県収入証紙　33,000 円	（第五面）に貼付（消印してはならない）協会で販売中	
21	従業者証明書写真（裏面に氏名記入）	＊証明写真持参（３ cm× 2,4 cm）1,１００円×従業者数	

※添付する証明書類等は、受付日現在３ヶ月以内に発行されたものを使用すること。